

平成11年3月期 決算短信

平成11年5月20日

関西電力株式会社

(大阪、東京、名古屋の各証券取引所市場第1部、京都証券取引所)

(コード番号 9503)

大阪市北区中之島3丁目3番22号

(問合せ先) 経理部長 吉田 護

TEL (06) 6441-8821

決算取締役会開催日 平成11年5月20日

定時株主総会開催日 平成11年6月29日

(連結決算・あり)

(中間配当制度・あり)

1. 11年3月期の業績 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年3月期	2,534,803	(△2.4)	298,218	(△11.8)	128,842	(△4.2)
10年3月期	2,596,288	(1.9)	338,117	(9.2)	134,479	(16.5)

	当期純利益 (対前期増減率)		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		株主資本当期純利益率		総資本経常利益率		売上高経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
11年3月期	50,973	(△22.5)	52	9	51	59	4.8	1.9	5.1			
10年3月期	65,755	(50.0)	67	19	65	67	6.2	2.0	5.2			

- (注) 1. 期中平均株式数 { 11年3月期 978,639,031株
10年3月期 978,638,979株
2. 会計処理の方法の変更 なし

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円	銭	円			
11年3月期	50	00	25 00	48,931	96.0	4.6
10年3月期	50	00	25 00	48,931	74.4	4.6

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
11年3月期	6,914,587		1,068,500		15.5	1,091	82	
10年3月期	6,693,800		1,066,603		15.9	1,089	88	

- (注) 1. 期末発行済株式数 { 11年3月期 978,639,031株
10年3月期 978,639,031株
- (額面無額面の別額面、1単位の株式数100株)
2. 有価証券の評価損益 268,967百万円
3. デリバティブ取引の評価損益 —

2. 12年3月期の業績予想 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,520,000	120,000	75,000

(参考) 平成11年度の販売電力量は前期に比べ0.8%増の1,399億kWhと想定している。

平成10年度決算の概要

1. 需 要

平成10年度のわが国経済は、金融システムへの信頼低下に雇用不安などが重なり、個人消費や住宅投資が総じて低い水準で推移し、設備投資が大幅に落ち込むなど、景気の低迷が長引き、極めて厳しい状況が続きました。このような情勢を反映して、産業用需要は、前年実績を下回りましたが、民生用需要については、夏場の気温が前年にくらべて高く推移し、冷房需要が増加したことから、前年実績を上回りました。

この結果、当年度の総販売電力量は、1,388億2千万キロワット時と、前年度にくらべて電灯は4.5%増加、電力は0.5%減少し、電灯電力合わせて1.0%の増加となりました。

2. 供 給 力

供給力につきましては、奥多々良木発電所第5、6号機が営業運転を開始し、また、出水率が111.6%と豊水に恵まれたこともあり、年度を通じて安定した需給関係を維持することができました。

3. 収 支

収支につきましては、収入面では、総販売電力量は増加しましたが、平成10年2月に実施した電気料金の引下げが、年度を通じて影響したため電灯電力料収入は前年度にくらべて516億円減少し、2兆4,778億円となりました。これに、その他の収益を加えた経常収益合計は、2兆5,446億円となり、前年度にくらべて622億円減少しました。

一方、支出面では、原油価格の低下等により汽力発電用の燃料費が減少したことに加え、経営全般にわたる徹底した効率化を推進し、修繕費や諸経費の節減に努めた結果、経常費用合計は2兆4,157億円と前年度にくらべて566億円減少しました。

以上の結果、経常利益は1,288億円、当期利益は509億円となりました。

以 上

「コンピュータ西暦2000年問題」対応状況等

1. 対応状況等

(1) 取組み方針

当社では以前より、コンピュータ西暦2000年問題に対して積極的に取り組んでまいりましたが、昨年9月に政府の高度情報通信社会推進本部が決定した「コンピュータ西暦2000年問題に関する行動計画」を受け、お客さまに電気を供給する当社は、社会経済活動上重要な立場であるとの認識のもとに、当問題への適切な対応を図るため全社を挙げて努力しております。

(2) 取組み体制

当社では、当問題の存在は早くから認識し、1994年には情報企画部門内にワーキンググループを設け、対応の検討に着手しております。

各部門においては、所管するシステムについて、本店にて対応方針を策定、支店（社）と現場で改修の計画および実施を分担し、対応に漏れがないよう組織的に対策の実施を進めております。

また、昨年11月、社内取締役副社長を委員長とする「コンピュータ西暦2000年問題検討委員会」を設置し、全社大での情報共有と的確な対応策の推進を図っております。

(3) 対応の進捗状況

(a) 制御系システム

発電所や変電所等において電力供給に直接関わるコンピュータシステム（マイクロプロセッサ搭載機器を含む）では、日付に基づいた運転制御を行っていないことが明らかになっており、発電プラントや変電用機器等の運転には支障のないことが確認されております。

運転状態を表示したり記録するためのシステムの一部では、日付情報を利用しており、画面表示や帳票印刷に不具合が生じるものがあるため、改修済みのプログラムや機器に取り替えるなどの対応作業を進めております。これらの現地における改修作業および確認テストは概ね本年6月末までに完了する見込みです。

(b) 事務処理系システム

事務処理系システムには、お客さまがご利用になった電気の料金計算等を行う営業システムや、設備工事資材を管理・発注するための資材システム、会計処理等を行う経理システムなどがあります。

これらのシステムについては、プログラムの調査および改修作業を計画的に進めた結果、昨年12月末までに全てのプログラムの修正とテストを完了しております。さらに、本年6月末までに、西暦2000年環境下での最終模擬テストを終える予定です。

(c) 社外の重要取引先等

当社グループ全企業に対し、注意喚起を行なうとともに対応状況調査を実施し、各社とも順調に対応が進んでいることを確認しております。

電気料金支払いデータの授受を行なっている金融機関やコンビニエンスストアをはじめとした、データ連携を実施している取引先に対しては、受渡しデータ形式の確認を終え、相互接続試験を本年6月末までに完了する予定です。

また、石油およびLNGの主な調達先の対応状況については、書面やヒアリングにより確認しており、対応は順調に進んでいるとの報告を受けておりますが、今後とも情報収集に努める予定です。

2. 対応のための支出金額等

当社の西暦2000年問題対応に要する費用の総額は、全社で約15億円になる見通しです。このうち、およそ10億円を本年3月末までに既に支出しております。

3. 危機管理計画（コンティンジェンシー・プラン）等

電力供給を直接コントロールする制御システムでは、日付情報を使用していないことが確認されており、当問題に起因する停電などの供給支障が生じる恐れはありませんが、万一の対応漏れや社外に起因するトラブルに備えた危機管理計画を本年6月末までに策定する予定です。

策定にあたっては、日頃より設備のトラブルや災害に備えて整備している体制やマニュアル、それらに基づき定期的実施している訓練等の防災対策を基本としますが、待機・連絡体制の強化や系統運用面での対策の充実を図り、対応になお一層の万全を期すこととしております。

以 上

配 当 政 策

当社は、公益事業として、電気の安定供給のため、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を行なうことを利益配分の基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の配当につきましては、前期と同じく、1株につき50円（うち中間配当25円）とすることといたしました。

内部留保資金につきましては、設備投資資金に充当することとしております。

以 上

貸借対照表

平成11年3月31日現在

(単位：百万円)

関西電力株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期	前 期	比 較	科 目	当 期	前 期	比 較
固 定 資 産	6,695,763	6,461,962	233,801	固 定 負 債	4,515,914	4,297,447	218,466
電 気 事 業 固 定 資 産	5,092,582	5,039,294	53,287	社 債	1,594,180	1,413,190	180,990
水 力 発 電 設 備	557,819	474,328	83,491	転 換 社 債	273,266	273,266	-
汽 力 発 電 設 備	668,326	719,984	△ 51,658	長 期 借 入 金	1,923,499	1,950,946	△ 27,447
原 子 力 発 電 設 備	629,707	700,168	△ 70,461	長 期 未 払 債 務	28,385	17,623	10,762
内 燃 力 発 電 設 備	10,807	12,137	△ 1,329	退 職 給 与 引 当 金	109,039	106,512	2,526
送 電 設 備	1,342,330	1,291,756	50,573	使 用 済 核 燃 料	351,205	338,042	13,162
変 電 設 備	582,316	583,230	△ 914	再 処 理 引 当 金			
配 電 設 備	1,096,457	1,068,464	27,992	原 子 力 発 電 施 設	169,599	159,291	10,308
業 務 設 備	203,817	188,222	15,594	解 体 引 当 金			
貸 付 設 備	1,000	1,000	-	雑 固 定 負 債	66,738	38,574	28,164
附 帯 事 業 固 定 資 産	8,573	9,685	△ 1,112	流 動 負 債	1,318,958	1,326,025	△ 7,066
事 業 外 固 定 資 産	1,869	1,772	97	1 年 以 内 に 期 限 到 来	379,985	380,548	△ 563
固 定 資 産 仮 勘 定	902,735	733,839	168,896	の 固 定 負 債			
建 設 仮 勘 定	902,424	733,658	168,765	短 期 借 入 金	468,700	468,700	-
除 却 仮 勘 定	311	180	130	買 掛 金	51,953	42,283	9,669
核 燃 料	470,991	466,495	4,495	未 払 金	91,742	98,399	△ 6,656
装 荷 核 燃 料	103,448	109,718	△ 6,270	未 払 費 用	146,988	134,566	12,421
加 工 中 等 核 燃 料	367,543	356,777	10,766	未 払 税 金	72,643	76,244	△ 3,601
投 資 等	219,011	210,874	8,136	預 り 金	3,328	3,030	297
長 期 投 資	147,379	150,065	△ 2,685	関 係 会 社 短 期 債 務	86,850	106,256	△ 19,406
関 係 会 社 長 期 投 資	63,954	51,960	11,993	諸 前 受 金	15,433	14,592	841
長 期 前 払 費 用	7,886	9,183	△ 1,297	災 害 復 旧 費 用 引 当 金	928	971	△ 42
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 208	△ 335	126	雑 流 動 負 債	404	430	△ 26
流 動 資 産	218,823	231,837	△ 13,014	引 当 金	11,213	3,723	7,489
現 金 及 び 預 金	34,976	51,656	△ 16,679	湯 水 準 備 引 当 金	11,213	3,723	7,489
売 掛 金	107,578	107,015	562	(電 気 事 業 法 第 36 条)			
諸 未 収 入 金	11,297	8,523	2,774	負 債 合 計	5,846,086	5,627,196	218,890
貯 蔵 品	50,344	54,831	△ 4,487	資 本 金	489,320	489,320	-
前 払 費 用	110	901	△ 791	法 定 準 備 金	181,948	177,040	4,907
関 係 会 社 短 期 債 権	3,384	844	2,540	資 本 準 備 金	65,463	65,463	-
自 己 株 式	22	20	2	利 益 準 備 金	116,484	111,577	4,907
雑 流 動 資 産	11,880	9,004	2,875	剩 余 金	397,231	400,242	△ 3,010
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 771	△ 959	188	海 外 投 資 等	57	41	15
				損 失 準 備 金			
				原 子 力 発 電 工 事	17,720	30,220	△ 12,500
				償 却 準 備 金			
				原 価 変 動 調 整 積 立 金	207,000	207,000	-
				別 途 積 立 金	45,000	25,000	20,000
				当 期 未 処 分 利 益	127,453	137,979	△ 10,526
				(う ち 当 期 利 益)	(50,973)	(65,755)	(△ 14,782)
				資 本 合 計	1,068,500	1,066,603	1,896
合 計	6,914,587	6,693,800	220,787	合 計	6,914,587	6,693,800	220,787

(注) 1. 資産の評価の方法

(1) 取引所の相場のある有価証券(関係会社株式を除く。)の評価は、移動平均法による低価法によっている。

(2) 主要な貯蔵品である燃料油及び一般貯蔵品の評価は、総平均法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法によっている。

3. 重要な引当金の計上の方法

(1) 退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額の40%を計上している。

(2) 使用済核燃料再処理引当金は、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

(3) 原子力発電施設解体引当金は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

(4) 災害復旧費用引当金は、黒部川水系異常出水災害により被害を受けた資産の復旧に要する費用の見積額を計上している。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 6,917,968 百万円

6. 子会社に対する長期金銭債権 10,749 百万円 子会社に対する短期金銭債権 551 百万円

子会社に対する短期金銭債務 66,478 百万円

7. 子会社の株式 8,057 百万円

8. 外貨建資産 183 百万円(うち主要な外貨金額 677千米ドル、125千英ポンド)

外貨建負債 3,900 百万円(うち主要な外貨金額 31,992千米ドル)

9. 会社の財産は、社債(転換社債を含む。)及び日本開発銀行からの借入金の一般担保に供している。

10. 保証債務 206,475 百万円

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 235,492 百万円

11. 使用済核燃料再処理引当金、原子力発電施設解体引当金及び災害復旧費用引当金は、商法第287条の2に規定する引当金である。

損 益 計 算 書

平成10年 4月 1日 から

平成11年 3月31日 まで

(単位:百万円)

関西電力株式会社

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	比 較	科 目	当 期	前 期	比 較
経常費用の部				経常収益の部			
電気事業営業費用	2,236,585	2,258,170	△ 21,585	電気事業営業収益	2,534,803	2,596,288	△ 61,484
水力発電費	94,448	93,263	1,184	電 灯 料	974,791	961,836	12,954
汽力発電費	438,384	483,239	△ 44,855	電 力 料	1,503,089	1,567,666	△ 64,576
原子力発電費	364,453	402,448	△ 37,995	地帯間販売電力料	32,984	43,774	△ 10,789
内燃力発電費	4,515	5,287	△ 772	他社販売電力料	987	1,089	△ 102
地帯間購入電力料	192,036	165,288	26,748	電気事業雑収益	22,485	21,455	1,029
他社購入電力料	135,927	115,444	20,483	貸付設備収益	464	464	-
送電費	154,791	162,894	△ 8,103				
変電費	113,008	116,139	△ 3,130				
配電費	235,792	234,191	1,600				
販売費	93,066	92,684	382				
貸付設備費	72	73	-				
一般管理費	314,297	290,607	23,690				
電源開発促進税	61,913	61,309	603				
事業税	34,377	35,832	△ 1,455				
電力費振替勘定 (貸方)	△ 501	△ 535	33				
営業利益	(298,218)	(338,117)	(△ 39,898)	電気事業財務収益	3,955	4,332	△ 377
電気事業財務費用	173,105	208,782	△ 35,677	受取配当金	3,274	3,558	△ 284
支払利息	171,009	207,128	△ 36,118	受取利息	680	773	△ 93
社債発行費償却費	2,095	1,362	733	営業外収益	5,849	6,252	△ 402
社債発行差金償却費	-	291	△ 291	附帯事業収益	2,430	2,588	△ 158
営業外費用	6,075	5,439	635	熱供給事業収益	1,190	1,244	△ 54
附帯事業費用	2,884	3,257	△ 372	蒸気供給事業収益	1,225	1,343	△ 118
熱供給事業費用	1,812	2,077	△ 264	その他附帯事業収益	14	-	14
蒸気供給事業費用	1,062	1,179	△ 117	事業外収益	3,419	3,663	△ 244
その他附帯事業費用	9	-	9	固定資産売却益	256	247	8
事業外費用	3,190	2,182	1,007	為替差益	1,206	1,496	△ 289
雑損失	3,190	2,182	1,007	雑収益	1,956	1,920	36
当期経常費用合計	2,415,765	2,472,392	△ 56,626	当期経常収益合計	2,544,608	2,606,872	△ 62,263
当期経常利益	128,842	134,479	△ 5,637				
濁水準備金引当 又は取崩し	7,489	3,723	3,765				
濁水準備金引当	7,489	3,723	3,765				
税引前当期利益	121,353	130,756	△ 9,403				
法人税	70,379	65,000	5,379				
当期利益	50,973	65,755	△ 14,782				
前期繰越利益	103,392	99,136	4,255				
中間配当額	24,465	24,465	-				
利益準備金積立額	2,446	2,446	-				
当期末処分利益	127,453	137,979	△ 10,526				

(注) 子会社との取引高

営業取引高 費用 250,853百万円 収益 4,948百万円

営業取引以外の取引高 204百万円

[リース取引関係]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	原子力発電設備	配電設備	業務設備	その他	合計
取得価額相当額	6,073百万円	8,009百万円	29,957百万円	8,934百万円	52,975百万円
減価償却累計額相当額	2,053百万円	4,301百万円	11,108百万円	4,597百万円	22,061百万円
期末残高相当額	4,019百万円	3,707百万円	18,849百万円	4,337百万円	30,914百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	9,446百万円	21,468百万円	30,914百万円

3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	10,890百万円
減価償却費相当額	10,890百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

利益処分案

関西電力株式会社

項 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	127,453	137,979
海外投資等損失準備金取崩し	9	9
原子力発電工事償却準備金取崩し	12,500	12,500
合 計	139,964	150,489
これを次のように処分する		
利 益 準 備 金	2,461	2,461
配 当 金	24,465 1株につき25円	24,465 1株につき25円
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	145 (25)	145 (24)
海外投資等損失準備金	17	25
別 途 積 立 金	10,000	20,000
次 期 繰 越 利 益	102,874	103,392

(注)平成10年12月10日に24,465百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。

有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

1. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当 期			前 期		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
1. 固定資産に 属するもの						
株 式	38,108	307,075	268,967	38,256	319,740	281,483
(うち関係会社)	(12,491)	(151,957)	(139,465)	(12,491)	(156,254)	(143,762)
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	38,108	307,075	268,967	38,256	319,740	281,483
(うち関係会社)	(12,491)	(151,957)	(139,465)	(12,491)	(156,254)	(143,762)
2. 流動資産に 属するもの						
株 式	22	23	—	20	20	—
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	22	23	—	20	20	—
合 計	38,130	307,098	268,967	38,276	319,760	281,484
(うち関係会社)	(12,491)	(151,957)	(139,465)	(12,491)	(156,254)	(143,762)

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券・・・・・・・・主に東京証券取引所の最終価格

2. 「流動資産に属するもの」の「株式」欄に記載の金額は、自己株式である。

3. 時価情報開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当 期	前 期
固定資産に属するもの		
株 式	112,221百万円	91,032百万円
(うち関係会社)	(40,525百万円)	(29,196百万円)
	} 上場及び店頭売買株式以外の 株式	} 上場及び店頭売買株式以外の 株式
そ の 他	13,123百万円	13,153百万円
	[出 資 証 券	[出資証券13,123百万円ほか

2. デリバティブ取引に関する状況

当社は、通常業務から発生する債務のみを対象とし、将来の市場変動による損失回避に資するものに限って、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用している。これらの取引のうち、「外貨建取引等会計処理基準」に基づいて振当処理していない取引及び金利スワップ取引については、契約額（または想定元本額）及び評価損益相当額がいずれも少額で重要性が乏しいため記載していない。

収 支 前 年 同 期 比 較 表

関西電力株式会社

	10年度 中間期 (A)	9年度 中間期 (B)	差 引 (A) - (B)	(A)/(B)	構 成 比	
					10年度 中間期	9年度 中間期
	百万円	百万円	百万円	%	%	%
電 灯 料	487,333	472,438	14,894	103.2	36.9	35.1
電 力 料	794,994	829,992	△ 34,997	95.8	60.3	61.7
計	1,282,328	1,302,431	△ 20,103	98.5	97.2	96.8
そ の 他	37,244	43,362	△ 6,118	85.9	2.8	3.2
中間経常収益合計	1,319,572	1,345,793	△ 26,221	98.1	100.0	100.0
人 件 費	166,679	162,204	4,474	102.8	13.3	12.7
燃 料 費	114,340	143,944	△ 29,604	79.4	9.1	11.3
修 繕 費	174,587	191,019	△ 16,431	91.4	13.9	15.0
減 価 償 却 費	217,447	221,099	△ 3,652	98.3	17.3	17.3
支 払 利 息	95,508	102,424	△ 6,915	93.2	7.6	8.0
そ の 他	488,422	456,471	31,951	107.0	38.8	35.7
中間経常費用合計	1,256,985	1,277,163	△ 20,178	98.4	100.0	100.0
中間経常利益	62,586	68,630	△ 6,043	91.2	/	
渴水準備金	5,942	1,657	4,285	358.5		
引当又は取崩し						
税引前中間利益	56,644	66,972	△ 10,328	84.6		

平成10年度中間決算主要諸元表

関西電力株式会社

		平成10年度中間期	平成9年度中間期	増 減
販売電力量	電 灯 (億KWH)	211	199	12
	(対前年同期比, %)	(106.2)	(99.4)	
	電 力 (億KWH)	507	509	△ 2
	(対前年同期比, %)	(99.5)	(102.7)	
	合 計 (億KWH)	718	708	10
	(対前年同期比, %)	(101.4)	(101.8)	
全日本原油CIF価格 (\$/b)		13.1	19.6	△ 6.5
為替レート[インターバンク](円/\$)		138	119	19
原子力利用率 (%)		88.6	83.8	4.8
出水率 (%)		114.0	104.3	9.7
中間経常利益 (億円)		625	686	△ 60
(対前年同期比, %)		(91.2)	(126.9)	
中間利益 (億円)		257	365	△ 108
(対前年同期比, %)		(70.4)	(119.7)	

(注)中間経常利益および中間利益は億円未満切り捨て。

* 平成10年度中間期変動影響額

為替レート	1 円/\$	6億円
CIF価格	1 \$/b	40億円
出水率	1 %	3億円
原子力利用率	1 %	13億円